

住民とともに進める持続可能な地域づくり—都市と農村の協働・発展をどう切り開くか

神戸市議会・未来都市創造に関する特別委員会

2023/11/2 島根大学法文学部・関耕平

加速化する人口減と地域衰退の一方、希望の芽が地域から生まれつつあります。「住民丸投げ」の地域づくりでなく、議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どのように「住民とともに」持続可能な地域づくりに取り組むか。いくつかの事例紹介などを通じて、地域の持続可能性の展望を切り開くために、ともに議論する場にできればと思います。

・本日お話ししつつ、ともに考えたいこと

1. 持続可能な地域づくりへ向けた芽吹きは各地でどのように展開しつつあるのか
2. 持続可能な地域づくりのために必要な理念は何か
3. 持続可能な地域づくりのために地方自治体・地方議会が果たすべき役割とは
4. 持続可能な地域づくりを都市・農村の協働で発展させるためには

・自己紹介

関 耕平（島根大学法文学部・教授）

秋田県鹿角市出身、岩手大学卒、2005年から島根大学へ赴任。専門は財政学・地方財政論、環境経済学。研究テーマは、離島医療を担う診療所や病院を支える都道府県の役割、震災復興の行財政制度分析、農山村政策など。2021.11-2022.8、琉球大学にて客員研究員として沖縄に滞在。

・地方創生のトップランナー：島根県隠岐の島・海士町における島づくり

はじめに、日本でもトップランナーの地域づくりといわれる、海士町の取組みとその実態を紹介します。成功事例たり得たのは、民間主導 or 官民協働、それとも自治体主導のおかげなのか、また海士町における島づくりの理念とはどのようなものか、について示します。

・地域づくりをめぐる焦点は何か

国が進める地域づくり・地方創生政策とはどのようなものか。また、そこでの自治体の役割はどのように想定されているのか、『自治体戦略 2040 構想』などをもとに紐解きます。そのうえで、私自身の見解を対置します。

・人口減少と地域づくりのリアリティ：島根県邑南町の「小さな拠点づくり」事業の事例

かつてのニュータウンや大規模団地の状況を鑑みても、島根県の農山村は、20~30年後の神戸市の姿です。島根県において深刻な人口減少に直面している地域の実態から学ぶことも有益だと思います。したがって島根県での取り組みを紹介しつつ、行政が住民の「共助」「協働」に一方向的に依存せず、行政が住民組織を支えていく構図の重要性を示します。

・ 持続可能な地域づくりのために必要な理念は何か

いうまでもなく、今後の地域づくりに取り組む際に最も重視しなければならないのは「気候危機」をどう克服するのか、です。「Think Globally, Act Locally」は言い古された言葉ですが、地域づくりから積み上げる以外に気候危機の克服はたどり着くことはできません。そのためにカギとなるのが「地域循環型経済の構築」や「いのちの営み」という理念・考え方です。その理念の中身と意義を具体的に考えます。

・ 「いのちの営み」を重視した地域づくりとは：生態系保全と有機農業について

農山村の「いのちの営み」とはどのようなもので、そこでどのような農林業が展開されているのか、具体的な事例に基づいて「いのちの営み」を重視する地域づくりのイメージを少し深めてみましょう。

・ 都市と農村をつなぐ：学校給食を有機農産物で

神戸市という都市だけで、地域づくりは完結しません。「都市は農村なしに生きてはいけない」というフランスの社会学者の言葉があります。もちろん、都市なくしては、農山村の豊かさも実現できないでしょう。農村と都市との共存共栄に向けた協働関係をどう構築できるのか、学校給食をはじめとした「食べる」という観点から考えます。

・ 「いのちの営み」に歩調を合わせた地域づくりを足もとから

「いのちの営み」は、なにも農山村に限りません。教育、保育、医療、介護といったケア部門も「いのちの営み」の最たるものですし、神戸市のような都市にこそ集中しているものです。議会や自治体が、こうしたケア領域をどう地域づくりとして位置づけ発展させて行けるのか、考えてみたいと思います。

・ 今日からはじめる「未来都市創造」に向けた取り組みとは

以上の地域づくりの理念や事例紹介を踏まえながら、私なりに考えた神戸市の先進事例、今後取り組むべき課題について例示します。神戸市の実態と市民の声をより深くご存じの議員の方々から、それぞれご批判、ご提案、ご議論を賜れば幸いです。